

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		徴税費（国保会計）[国民健康保険賦課適正化事業]							
予算科目	款 1	総務費	項 2	徴税費	目 1	徴税費	事業番号	1	
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）								
担当部署・課長名	保険年金 課			国民健康保険税		係	課長名	岩野 秀夫	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 5		
【施策名】 社会保障の充実						総合計画書（ページ）	63		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）					
	東大和市国民健康保険被保険者			東大和市国民健康保険賦課件数					
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）					
被保険者（世帯主＝納税義務者）に対し、適正に国民健康保険税を賦課して納税してもらう。			東大和市国民健康保険賦課件数／賦課件数						
→									
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
国民健康保険法に基づき、国民健康保険の世帯主（擬制世帯主含む）に対して、賦課資料をもとに賦課計算し納税通知書を送付する。適正な賦課に努めていく。			賦課件数						
→									
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	
	対象指標	①の数値	件	19,384	18,661	18,058			
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0			
	目 標	②の目標値							
目標値設定の考え方									
活動指標		③の数値	件	19,384	18,661	18,058			
3 経費	事業費（実績）		円	3,487,658	3,295,466	4,112,923	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）		
	財源	一般財源	円	3,487,658	3,295,466	4,112,923			
		特定財源	円						
		（うち受益者負担）	円						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	1.5	1.5	1.5			
		所要人数（再任用）	人						
		職員人件費（再任用以外）	円	12,379,500	12,366,000	12,465,000			
職員人件費（再任用）	円								
事業費＋人件費		円	15,867,158	15,661,466	16,577,923				
4 環境変化等	（1）開始年度		35 年度						
	（2）環境の変化								
高齢化の進展、医療技術の高度化により一人当たりの医療費が増加傾向にある。その結果、国民健康保険制度の脆弱な財政構造が一層進んでおり、医療保険制度の抜本的な改革が求められ、平成30年度から都道府県と市町村が共同保険者となり広域化された。									

事業名称	徴税費（国保会計）〔国民健康保険賦課適正化事業〕			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険税	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 国民健康保険税は、世帯単位での賦課計算であることと、計算内容も医療分、支援分、介護分に分かれている。さらには、年間を8期に分けた期別課税になっている中で、減額更正や遡り課税などの際には非常に分かりにくいものとなっている。 法令に基づき、その内容を納税通知書に表記しているが、制度が複雑で分かりにくいので、表記内容を簡素化してほしいや、賦課自体の内容について、もっと分かりやすい制度にしてほしいと市民から要望がある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（2）を転記）			
	なし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 社会保障の充実			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】 年々、制度が複雑化する方向にあるが、必要に応じ見直しを行い、令和5年度までに一般会計の繰入金に依存することがなくなるよう、被保険者に適正な賦課を行い、安定的に制度を運営していく。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 法令に基づく事業であり、変えていくことが難しい。国、都等に対し、制度改革を強く要望していく。			